



くしろ市議会だより

2021年
5月
No.69

News from Kushiro City Assembly

発行／釧路市議会
編集／議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地

TEL 31-4581 FAX 23-7679
メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/
shigikai/index.html



フェイスブックページ
https://www.facebook.com/
kushiroshigikai



議会日程

1/18

議会広報特別委員会

2/22

議会運営委員会

2月定例会(会期22日間)

2/26

本会議
市政方針
教育行政方針
提案説明
議会広報特別委員会

3/4, 5, 8

本会議
各会派代表質問

3/9, 10

本会議
質疑・一般質問

3/10

予算決算常任委員会
(分科会設置、議案分担等)

3/11

各分科会/各常任委員会審査

3/12

予算決算常任委員会採決(先議分)
本会議(先議分)
予算決算常任委員長報告
採決
各分科会/各常任委員会審査

3/15, 16

各分科会/各常任委員会審査

3/16

都心部市街地整備分科会/特別委員会

3/17

石炭対策・関連エネルギー調査分科会/特別委員会
議会広報特別委員会

3/17, 18

各常任委員会審査

3/19

委員会採決
本会議
委員長報告
討論
採決

2月定例会の概要

2月26日(金)に開会した釧路市議会令和3年第1回2月定例会は、令和3年度予算案をはじめ、市政全体について活発な議論を行い、3月19日(金)に22日間の日程を終え、閉会しました。

6会派による各会派代表質問

開会日の2月26日には、市長からは市政方針が、教育長からは教育行政方針がそれぞれ示され、また、副市長からは、令和3年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

この方針・説明を受け、3月4日から8日までの本会議では、6会派による代表質問を行いました。

市政方針に関しては、「新型コロナウイルス感染症対策」、「日本製紙株式会社釧路工場の紙・パルプ事業撤退」、「人口減少対策」、「子育て支援策」、「観光振興」、「防災対策」などの項目について、また、教育行政方針に関しては、「GIGAスクール構想」、「学校給食センター改築」、「学校施設の活用」などの項目についての質問がありました(2~4面参照)。

一般質問に11人の議員が登壇

3月9日と10日の本会議では11人の議員が登壇し、質疑・一般質問を行いました。一般質問では、「釧路都心部まちづくり計画」、「後期高齢者の医療費負担」、「西消防署大楽毛支署の改築」、「飲食業への支援策」、「マイナンバーカード」などのテーマが取り上げられ、さまざまな議論が交わされました(5面参照)。

委員会による議案等審査

3月11日から18日にかけては、今定例会より新たに設置した予算決算常任委員会において、予算案に係る議案審査を行うとともに、3常任委員会および2特別委員会においては、条例の一部改正など、それぞれ所管する議案等について審査を行いました(6面参照)。

令和3年度予算案等の議案を議決

3月12日の本会議において、令和2年度補正予算などを可決し、最終日の3月19日の本会議では、市長から提案された令和3年度予算案などの議案、「悪質商法による消費者被害をなくすために預託法並びに特定商取引法及び同法指針の改正並びに特定商取引法の執行強化を求める意見書」を原案どおり可決したほか、人権擁護委員等の人事案件に同意しました(8面参照)。

(文責・議会広報特別委員会 副委員長 工藤正志)

予算決算常任委員会による審査が始まりました

今定例会より、議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会による審査が始まりました。

これまで予算議案は、それぞれ所管する委員会に分割付託し審査を行っていましたが、今定例会では、全ての予算議案を予算決算常任委員会に付託し、各常任委員会および特別委員会単位で構成する5つの分科会に、それぞれ所管する予算議案を分担して審査を行いました。

分科会審査の後、全体会で各分科会審査結果の報告、市長に対する総括質疑、討論・採決を行い、今定例会の審査は終了しました。

※予算決算常任委員会は、昨年の12月定例会における委員会条例改正により、本年2月26日から設置された、予算および決算議案について審査する新たな常任委員会です。



予算決算常任委員会において令和3年度一般会計予算などを起立採決した様子。(採決結果は8面に掲載しています。)

◎次回の6月定例会は、6月16日(水)午前10時から開会の予定です。

会派略称説明

自政ク 自民市政クラブ

市民連合 市民連合議員団

公明党 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団

新風 釧路に新しい風

新創ク 新創クラブ

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月4日(木)

自主財源の確保のため、専門職員の配置を ～ 戦略的に取り組むための組織体制を検討 ～

自民市政クラブ 高橋 一彦 議員



問 市の歳入確保に向けて、市税の安定的確保やふるさと納税の拡大など、自主財源を増やすための新たな取り組みを積極的に実施していくことが必要と考える。今後、自主財源確保のための専門職員を配置し、ふるさと納税の寄附拡大に向けた取り組みを進めるべきではないか。

答 自主財源の確保に向けて、ふるさと納税の取り組みをしっかりと進めるとともに、戦略的に取り組むための組織体制についても早急に検討していきたい。

問 フェリーについては、トラックや乗用車など多様な車両の積み込みが可能となるほか、災害緊急時の復旧資材や物資などの輸送にも適しており、東北海道のさまざまな産業や生活に対応できる優れた船であることから、釧路港へのフェリー誘致に対する市の考えを聞きたい。

答 フェリー就航については、観光客の誘客に向けた交通手段として有効である一方、就航を維持していくためには継続的に積み荷があることが欠かせないといった課題もあることから、物流の動向や他港の運航状況等、引き続き情報収集を行っていきたい。

問 市が都心部の活性化に向けて、市民・民間事業者と連携し進めている鉄道高架事業の新年度予算の内容と事業実施に向けた予算規模について聞きたい。

答 新年度予算の内容については、土地区画整理事業の基本調査および駅前広場の規模、新設交差道路の線形の検討、北大通等の街路空間の再構築に向けたルールづくりの検討など「釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)」の推進検討を行うこととしており、現在、事業主体が釧路市と想定される土地区画整理事業について、概算事業費の精査を行っているところである。

問 阿寒湖温泉が国際的なアドベンチャーツーリズムの拠点として認知が進む中で、その情報発信拠点として重要な役割を担う「阿寒アドベンチャーセンター」の整備について、国の補助・支援を積極的に活用し官民共同で進めていくことが重要と考えるが、見解を聞きたい。

答 「阿寒アドベンチャーセンター」の整備については、財源の確保や運営方法など、さまざまな検討が必要であることから、引き続き、阿寒観光協会まちづくり推進機構と協議を進めていきたい。

問 2028年度の開院を目指す市立釧路総合病院の新棟建設について、前回の基本計画よりも病床数が65床減り、延べ床面積が2,000平方メートル増え、100億円以上事業費が膨らんでいるが、その明確な根拠を示してほしい。

答 病床数については地域医療構想調整会議において合意を得た病床数である。また、延べ床面積の増については、手術や集中治療部門などの高度急性期機能の充実を踏まえて想定したものであり、事業費についても着工時期までの物価上昇を見込んで設定したところである。

駅高架を含む駅周辺空間の再生 ～ 市民合意や民間事業者の参画で事業を推進 ～

市民連合議員団 松尾 和仁 議員



問 駅高架化を含む駅周辺空間の再整備について、他の事業や施策に影響を及ぼすことがないよう、市の財政負担の軽減を図り、市民の理解を得ることが本事業の最大の要であると考えているが、見解を示してほしい。

答 鉄道高架化を含む駅周辺の再整備については、釧路市の将来にとって極めて重要な事業であり、その上で事業費を精査し財政負担の軽減を図ることも重要な視点であると認識している。今後も引き続き、市民合意や民間事業者の参画も含め、事業推進に努めていきたい。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和3年度の市政運営全体に対し、どのような影響があると考えているのか示してほしい。

答 新型コロナウイルス感染症による市政運営への影響については、経済活動や市民活動の停滞が見られるなど、その影響は個人市民税、法人市民税をはじめ、各施設の利用減等に伴う使用料の減収など、とりわけ市財政への影響が見込まれている。

問 日本製紙株式会社釧路工場の事業撤退が今後、市にさらに影響を及ぼすのは必至の状態である。引き続き、人口減少に関わる情勢は厳しさを増すことと認識しているが、この難題にどう立ち向かっていくのか、市長の考えを聞きたい。

答 100年の歴史を持つ日本製紙株式会社釧路工場の事業撤退が人口減少へ与える影響は非常に大きいものと考えている。1人でも多くの雇用を確保していただくよう要請しているところであり、今後、跡地の活用の方向性を示していただきながら、さまざまな取り組みを進めていく。

問 コロナ禍での子どもたちのストレスは深刻であり、心のケアについて、まずは現状をしっかりと把握するため、チェックリストの作成やアンケートを実施し、カウンセリングにつなげることを早急に取り組むべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 各学校においては、日頃から丁寧な実態把握に基づく相談活動のほか、関係機関と協働した支援に当たっている。全ての子どもにとって、安心できる学校生活を保障することが、教育委員会の責務であると強く自覚し、引き続き、子どもに寄り添った教育活動の推進に努めていきたい。

問 観光への経済効果や地域活性化の効果が高いワーケーションの受け入れ体制について、整備すべき取り組みと今後の課題について聞きたい。

答 ワケーションについては、通信環境や施設の機能充実など受け入れ環境の整備を進めているところであり、今後、ワーケーションを推進するに当たり、地域の優位性を首都圏などの企業にどのようにPRしていくかが大きな課題と認識している。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月5日(金)

コロナ禍において出産した家庭に対し、出産祝い金の支給を ～ 意見を聞きながら、子育て環境整備に努めていく ～

公明党議員団 河合 初恵 議員



問 コロナ禍において出産をした家庭に対し、多くの自治体が感謝の気持ちとして給付金を支給している。今年度と新年度に出産した家庭の子ども一人ひとりに対して出産祝い金の支給を強く求めるが、見解を聞きたい。

答 出産祝い金の支給については、近隣町村で実施されていることは承知しているものの、道内主要都市では実施されておらず、市として出産祝い金を支給する予定はない。引き続き子育て団体をはじめ、さまざまな意見を聞きながら、子育て環境の整備に努めていくことが重要と考えている。

問 再びエール商品券を発行する予定とのことだが、今回は飲食と物販が併用されると聞いている。購入数が増えたとしても、飲食への使用は少ないものと予想される。このことを踏まえて、飲食店応援支援金給付事業について、観光により大きく影響を受けている飲食店に対しては金額をさらに上積みし、お土産店についても同様の対応をすべきではないか。

答 当事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、ひととき厳しい状況に置かれている飲食店を支援するものであり、他の事業者については、当市への人の流れをつくるのが支援につながるものと考えている。

問 中部子育て支援拠点センターサテライト^{※3}「よちよちひろば新橋」が閉鎖となるが、代わる施設として、フィッシャーマンズワークMOOに子育て支援センター機能を持たせ、中心市街地のまちづくりに子育ての視点を入れるとともに、釧路のまちで育ったことを実感できるような環境を整備してはどうか。

答 当施設については、社会実証実験を経て民間ビルをサテライト施設として開設したところであるが、民間ビルの閉鎖に伴い閉所せざるを得ない状況となった。新年度において、子育て支援センターの在り方も含め、市内の子育て環境の充実に向けた検討を進めていきたい。

問 ワークেশョンの推進について、企業誘致を含め、どのような施策で具体的な事業を展開していく考えなのか聞きたい。

答 フィッシャーマンズワークMOOに個室型ワーキングスペースを整備するほか、ワークেশョンで来訪してもらえるよう企業研修向けのプログラム開発やモデルツアーの実施、WEBによる情報発信などを行っていく。また、企業進出を見据えたサテライトオフィスの誘致に向け、企業側のニーズや受け入れ面での課題を把握するためのモデル事業を実施するとともに、地元企業や関係機関との連携強化を図っていく。

問 高齢者をはじめ、子育て世代を含めた幅広い世代のバス利用者の増加につなげていく施策として、インセンティブ^{※4}の付与を考えてはどうか。

答 バス利用に関するインセンティブ制度については、市でも運転免許証を自主返納した際に、70歳以上の方が定期券を購入する場合の助成制度を設けるなど、既に取り組みを実施しており、道内でも先進的な取り組みとなっている。今後も幅広い世代の方にバスを利用してもらえるよう、バス会社や事業者等とも情報共有を行いながら、手法について検討していきたい。

少人数学級の早期実現を ～ 国や北海道に対して要望を行っていく ～

日本共産党議員団 工藤 正志 議員



問 少人数学級について、教員の負担軽減のためにも、北海道教育委員会に対し、国よりも前倒して小学校3年からの全学年で35人学級の実現を早急に求めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 少人数学級については、よりきめ細かな指導が可能となることから、有効なものと認識している。今後、義務教育段階における全学年における少人数学級が早期に実現できるよう、北海道都市教育長会等を通じ、国や北海道に対し要望を行っていききたいと考えている。

問 令和2年度より市職員の旧姓使用を認めた経緯から、市としても市民の選択的夫婦別姓制度を国に求めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 市職員については、国の通知に準拠するとともに、本人の意向に基づいて令和2年4月から申し出のあった職員の旧姓使用を認める運用を行っているところである。選択的夫婦別姓制度については、国政の場で議論されるものと判断している。

問 生活保護申請時の扶養照会について、国は義務ではなく、弾力的に運用するよう自治体に対して通知を出したところである。市としても、今後の生活保護申請時の扶養照会について、縮小していく考えなのか、見解を聞きたい。

答 生活保護については国の制度であり、市は国が示した通知や実施要領に従い、事務を執行していくことになる。

問 市長においては、他の官庁、団体、自治体との会合など、あらゆる機会を通じて釧路産品を売り込むことが「全道一の食品製造のまち」に必ずつなげると考えるが、見解を聞きたい。

答 市長が行うトップセールスというものは、単なる売り込みや宣伝することではなく、きっかけをつくり、いかに具体的な施策の実現につなげるかが大事であり、常にそのような意識のもと、国内外におけるトップセールスを行っている。

問 市営住宅に関して、市は市民のニーズをしっかりと把握するとともに、新年度予算においては修繕費を増額し、入居可能な住宅については修繕すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 市営住宅の入居に当たっては、「困窮度判定基準」を用い、適切に住宅を斡旋している。市としては困窮度の高い方が、より入居できるよう、応募状況の情報提供を行い、入居促進に努めるとともに、空き家に係る修繕費については、今後も同様に適切な予算を措置していく。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月8日(月)

人口減少対策 ～ 外国人にも暮らしやすいまちづくり ～

新創クラブ 大越 拓也 議員



問 市の外国人登録者数は5年前と比べ約2倍になっている。このことから、人口減少対策の一つとして、外国人登録者数が増えるような施策に取り組むことも重要な観点だと考えるが、市として、このような外国人に対する施策をどのように推進していくつもりなのか、見解を聞きたい。

答 「釧路市まちづくり基本構想」の中で多文化共生社会の実現を目指し、外国人が暮らしやすい環境整備を進めることを位置付け、コミュニケーション支援や生活支援、文化交流支援を行っている。外国人にとって暮らしやすいまちづくりを進めることは、まちの魅力を高めることにつながるものと考えている。

問 地域の大切な基幹産業を担う釧路コールマイン(株)では、令和3年度に国からの補助を受け、海外研修事業の一環として二酸化炭素の鉱物化実証実験に取り組む予定だが、市の関わり方について聞きたい。

答 この技術については産炭国のニーズに応えるだけでなく、我が国において排出される二酸化炭素の有効活用にも大きく寄与するものと認識している。市としては令和4年度以降の事業継続に向けて、釧路コールマイン

(株)や道とも協議し、国への要請活動に取り組んでいく。

問 養育費の保証契約に要する初回保険料や書類作成に係る諸経費を、自治体が助成する制度が全国的に広がっている。養育費の保証制度は子育て支援や、ひとり親世帯への経済的支援として、大変意義のある取り組みであることから、市としても早急に検討すべきと考えるが、見解を示してほしい。

答 養育費については、ひとり親家庭の生活基盤を支える上で大変重要なものと認識している。先進事例などの情報収集に努めるとともに、国のひとり親家庭支援に係る政策の動向を注視していきたい。

問 「釧路市子育て支援に関するニーズ調査」の結果では、放課後児童クラブについて利用時間の拡大要望やサービスの質への不満等に関する意見が多く、多少料金が掛かっても充実を望む声が多かったと聞いている。市はこの調査結果を分析、活用し、受益者負担、サービス向上も含め放課後児童クラブの運営体制を見直すべきではないか。

答 子育て支援の環境づくりについては、ニーズ調査の意見を踏まえ、子育て団体をはじめ関係者の声を聞きながら、事業を進めていきたい。

問 放課後児童クラブについては学校と児童館との距離の問題や運営コスト等を考慮し、余裕教室の活用を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 放課後児童クラブは、小学校区において小学校と一体的に整備することが望ましいと考えている。余裕教室を含めた学校施設の活用については、今後、学校の在り方を検討するに当たり、子どもたちにとっての最適な教育環境たることを念頭に、地理的特性、児童数や運営上のコストも含めた市のさまざまな状況および今後の見通しを見極めながら協議を進めていく。

春採生活館の改築計画 ～ 令和5年度に供用開始予定 ～

釧路に新しい風 森 豊 議員



問 春採生活館の改築計画について、財源確保が可能となった場合、施設整備計画をどのように進めていくのか、具体的に示してほしい。

答 施設整備については、令和3年度に用地測量や基本・実施設計、地質調査を行い、令和4年度に建築工事、令和5年度に供用開始と既存施設の解体を予定している。アイヌ文化伝承室のほか、展示ホールを新たに設けるなど、アイヌ文化の情報発信拠点として機能の充実を図っていきたい。

問 ふるさと納税について、組織体制の検討も含め、戦略的に取り組むこととしているが、成功に結び付けるための方向性と市長の意気込みを示してほしい。

答 全国的にふるさと納税の実績が伸びており、消費活動の中にもふるさと納税が組み入れられている事実を踏まえ、今後の厳しい財政状況を考えると、この時期に抜本的な取り組みの強化を図る必要があると判断したところであり、まちの地場産品の魅力を知っていただけるよう、しっかり取り組んでいきたい。

問 令和3年度予算において、「(仮称)第8魚揚場基本構想」に係る事業費が計上されているが、施設整備の内容と今後のスケジュールについて具体的に示してほしい。

答 (仮称)第8魚揚場については、高度衛生管理に対応した荷さばき施設として新たに建設することとし、令和3年度に衛生管理計画とソフト面の基本設計を水産関係者と協議しながら策定し、その中で今後のスケジュールを示していきたい。

問 市は観光立国ショーケースの目標達成に向けて取り組みを進めてきたが、今後の観光振興に対する市長の見解を聞きたい。

答 観光需要の回復に向けては、まずは国内観光客の誘致に取り組むことが必要であり、状況を見極めながら誘致エリアを広げていきたい。今後は「新しい旅のスタイル」に対応していくとともに、さまざまなリスクを想定しながら、観光立国ショーケースの取り組みの成果を生かし、観光客の受け入れ、誘致に取り組んでいきたい。

問 GIGAスクール構想により導入される端末を活用し、学力向上にどうつなげていくのか、見解を聞きたい。

答 「確かな学力の確立」は、教育行政における喫緊の最優先課題であると認識している。子どもたちが自らの力を確実に伸ばしていくためには、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の有効活用を含め、教員の指導力向上と授業改善の連動が必要であり、研修会の開催や、授業改善に特化したチームによる端末の効果的な活用を含む提案授業など、学力の定着が確実に図られるような取り組みを進めていく。

本会議

質疑・一般質問

3月9日(火)～10日(水)

■今定例会では、11名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧いただけます。

3月9日(火)



共産党
西村 雅人 議員

「高齢者施設等の従事者に対するPCR検査、万全な実施を」

問 高齢者施設等の従事者に対するPCR検査について、ワクチン接種完了までの2回程度の実施で万全なものといえるのか見解を示してほしい。

答 PCR検査は、重症化リスクの高い高齢者への感染拡大を防ぐことを目的に実施していることから、高齢者のワクチン接種が完了することで目的が果たされるものと考えている。国が6月末までに高齢者全員分のワクチンを配布すると表明していることを踏まえ、市内検査機関での検査可能数や高齢者施設の従事者数などを勘案し2回分を予算計上したところである。



新風
栗屋 剛 議員

「海外資本等による土地買収に対して規制を」

問 釧路市を含めて北海道全体で海外資本等による土地買収が進行しているが、ニセコ町のように条例の制定により間接的な規制をかけるなど、市としても、今後、対応を考える必要があると思うが、見解を聞きたい。

答 条例制定による、土地の所有や利用などの財産権に対する一般的な規制については、条例制定の際の立法事実や、社会的にその条例が本当に必要なものなのかを、さまざま検討していかなければならないことから、対応は難しいものと考えている。



公明党
松原 慶子 議員

「市ホームページについて、見やすく、分かりやすく改良を」

問 市ホームページについては、高齢者や障がい者、子育て世代など、どの世代の方々から見やすく、分かりやすく、さらなる改良を重ねていく必要があると考えるが、見解を示してほしい。

答 各部署において、市ホームページを利用されている方々の意見をしっかり聞き、その上で課題を捉え、外部の有識者や庁内による協議を行い、新たなシステム導入に向けた取り組みを早々に進めていきたい。



自政ク
伊東 尚悟 議員

「学校給食センターの整備について阿寒・音別地域との協議を」

問 学校給食センターの1センター方式による整備方針が示され、阿寒・音別地域では現行の給食提供体制が変更となるため、さまざまな影響が懸念されている。地域住民の目線に立ち、各地域との協議を踏まえ、整備を進めていくべきではないか。

答 阿寒・音別地域に対しては、1センター方式を基本とする考えを持った上で地域の方々に説明を行っており、意見もいただいている。今後については、各地域と適宜協議を行い、住民の理解をいただきながら進めていきたいと考えている。



市民連合
板谷 昌慶 議員

「モデル事業の活用により、給食残渣減量に向けた取り組みを」

問 環境省が進める「学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業」について、学校給食センターにおいても、これを活用した環境学習や生ごみのリサイクル化に向けた取り組みについて検討すべきと考えるが見解を示してほしい。

答 給食残渣の総排出量の削減につながる取り組みは大切なことと認識しており、他都市の事例や生ごみのリサイクル化の取り組みについて、情報収集に努めていきたいと考えている。



共産党
村上 和繁 議員

「西消防署大楽毛支署の改築、津波避難施設機能を」

問 西消防署大楽毛支署の改築について、消防団第12分団の施設と合築し、津波避難施設としての機能を持たせるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 両施設ともに釧路市公共施設等保全計画の中で、総合劣化度が最も進んでいることから、早期整備に向けて、現在、検討を進めているところである。建築時期や津波避難施設の機能については、北海道からの津波浸水想定が公表された段階で検討していきたいと考えている。



自政ク
金安 潤子 議員

「『釧路市子ども読書活動推進計画』目標達成に向けた取り組みを」

問 「釧路市子ども読書活動推進計画」の進捗度を把握するアンケート調査では、本を読まない子どもの割合が計画策定時における平成27年度の数値を下回っている。当計画を2年延長したことから、今後、現状把握と分析を行い、成果を出せるよう取り組むべきではないか。

答 今回のアンケート調査結果において数値が下回ったことは、重く受け止めている。今後、読書活動サポートセットの拡充や関係団体等と連携して、子どもたちが読書に親しむことができるよう機会の拡充に向けて取り組んでいきたい。



市民連合
酒巻 勝美 議員

「中心市街地に公共施設整備の検討を」

問 駅周辺の土地区画整理事業において、今後、にぎわいの創出と交流人口の誘導を促す公共施設や民間施設の導入を検討していくことになると思うが、中心市街地に市民文化会館を移設整備することも、一つの手法として検討してはどうか。

答 駅周辺のにぎわい創出については、中心市街地に市民文化会館をはじめ公共施設等も整備し、機能を高めていくことは大切な視点であると考えていることから、中心市街地としての役割や周辺の生活拠点との関わりも踏まえて、しっかりと進めていきたい。



共産党
梅津 則行 議員

「マイナンバーカードの再発行手続きについて」

問 本年3月より健康保険証として使用できるマイナンバーカードについて、紛失した場合は再発行の手続きに1ヶ月半要する。現行の国民健康保険証は1日で発行されることと比べると、手続きも煩雑になり、使いづらくなると思われるが、見解を聞きたい。

答 マイナンバーカードを紛失した際には、警察に遺失届を提出し、その上で再交付申請を行うことになる。マイナンバーカードは公的な身分証明書にもなることから、このような手続きを踏まえた申請は必要なものと認識している。



自政ク
続木 敏博 議員

「小中学校における複合機の契約、手法の見直しを」

問 小中学校における複合機の賃貸借契約について、来年度の契約の実施は見送られることになったが、今の契約内容だと年度によって単価に差が生じる等から、手法も含め契約内容を検討すべきではないか。

答 今年度にモデルケースとして行った契約の内容等を検証した上で、学校側の声や1人1台端末の導入による将来的な複合機の利用の見直し等も踏まえ、現場に負担がかからない、より良い手法を検討していきたい。



自政ク
草島 守之 議員

「増養殖事業の拡大に向けた取り組みを」

問 水揚げ量が減少している状況において、増養殖事業の拡大に取り組むべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 水揚げ量が減少している中で、鮮度保持や高付加価値化に向けた取り組みを進めているところであり、増養殖事業などについても地道に取り組むことが必要であると認識している。新たな養殖への着手については、漁業関係者の意向を踏まえた上で、行政と水産業界が一体となって取り組む必要があることから、その方向性について水産業界としっかり協議していきたい。

過去の質問の映像や会議録の閲覧・検索が可能です

市議会ホームページでは、本会議の様態をインターネット中継でご覧いただけるとともに、過去の質問の映像もご覧いただけます。また、本会議と委員会の会議録の閲覧・検索も可能ですので、ぜひ、ご利用ください。

釧路市議会
映像配信▶



◀会議録
検索システム

※議員名の右に掲載しているQRコードから、スマートフォン等により録画中継をご覧いただけます。

※用語解説は7面に掲載しています。 5

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

三木 均 委員長

今定例会の予算決算常任委員会は3月10日に開会し、分科会の設置と議案の分担等を行ったあと、3月11日から17日まで各分科会において付託議案に関する審査を行い、18日に市長総括質疑、19日に採決を行って閉会しました。

市長総括質疑では、「新給食センター整備事業費の見直し」、「特定財源としての住宅使用料の住宅管理費への充当」、「消費喚起対策応援事業におけるプレミアム付商品券の発行」などについて質疑がありました。

採決に際し、村上和繁委員ほか3人の委員から、議案第38号令和3年度一般会計補正予算に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費のうち、「消費喚起対策応援事業」にかかる事業費の一部を減額し、その減額相当分を、保育従事者に慰労金を給付する「保育所等従事者慰労金事業」の実施を内容とする修正案が提出されました。

採決の結果、修正案は否決、議案第38号は原案のとおり可決、その他の付託議案については、いずれも原案のとおり可決されました。

総務文教分科会

「投票所の感染症対策について」

問 投票所の新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用について、新年度予算へ計上している内容を聞きたい。

答 フェイスシールド、ゴム手袋、マスク、アルコール消毒液、除菌シート等の物品購入にかかる予算のほか、土足で入場できるよう、前回の選挙より7カ所増となる40カ所の投票所への土足シート設置に必要な予算を計上している。

経済建設分科会

「道路除雪費と歩道の除雪について」

問 令和2年度予算の道路除雪費を増額補正したが、今後の支出の見込みを聞きたい。また、歩道の除雪について、しっかり歩道の確保をしてほしい。

答 今後約1回分の除雪出動作業費を見込んでいる。歩道の除雪は、強風による吹きだまり等により通行に支障が生じてしまう箇所があるが、速やかに対応し、通行の確保を今後もしっかりと進めていきたい。

民生福祉分科会

「戸籍総合システムの更新費用について」

問 現行のシステムから他社のシステムに更新した場合の費用の違いについて聞きたい。

答 現行のシステムから他社のシステムに更新する際には、戸籍データの移行に多額の費用を要することから、現行のシステムを継続して使用する方が安価である。

石炭対策・関連エネルギー調査分科会

「海外炭について」

問 釧路コールマイン(株)による産炭国への海外研修事業は、国のエネルギー政策により、我が国への海外炭の安定供給の確保を目指して行っているが、釧路火力発電所においても海外炭が使われる可能性はあるのか。

答 釧路火力発電所は、地元で産出される石炭の使用を前提に建設されたものであり、今後においても地元の石炭を使用していくと明言している。

都心部市街地整備分科会

「鉄道高架事業について」

問 「釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)」の推進検討に当たり、鉄道高架下の駅前広場やバスターミナル等の事業主体について聞きたい。

答 駅前広場やバスターミナル等については、基本的に土地区画整理事業のエリアに含まれていることから、市が事業主体となる。今後、道が事業主体と想定される鉄道高架事業と調整を行いながら、事業規模等を検討していく。

総務文教常任委員会

松尾 和仁 委員長

※6 「スマート自治体に向けての取り組み推進体制の方向性は」

「デジタル技術が飛躍的に進歩し続けている現代において、スマート自治体に向けての取り組みが果たすべき役割は極めて大きいと考えるが、どのような体制を目指しているのか。また、今後の取り組みをさらに加速させるためにも、最先端の技術を持つ方々とのネットワークづくりを進めることも重要ではないか。」との質問がありました。

理事者は「デジタル技術の活用を促進することで、オンラインの対応により『書かせない』『待たせない』『どこでもできる』など、市民の利便性を高めるとともに、業務の効率性向上や負担軽減を目指したい。今後も、どのような方策でこの取り組みを推進するかなど、幅広く情報収集に努め、庁内関係部署とも連携して取り組んでいきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

大澤 恵介 委員長

「プレミアム付商品券の発行事業「全市民を対象に配付を」

「新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として行うプレミアム付商品券の発行事業について、市民が商品券を購入する方法では、購入に至らない市民もいる。消費喚起の効果をより高めるため、商品券の購入に加え、全市民を対象にした商品券の配付も検討してはどうか。」との質問がありました。

市長は「本事業は、個人の消費喚起と、地元事業者の応援を目的に行っているものであり、国が実施する施策も踏まえながら進めていきたいと考えている。市民の皆さんには感染防止対策等にご協力をいただきながら、地域と一体となって地域経済の活性化に向け、より多くの方に商品券を購入していただけるよう、本事業の情報をしっかりと発信していきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

伊東 尚悟 委員長

「市立病院の設計業務委託業者の選定「選定委員会の中でしっかり見極めを」

「市立病院の設計業務委託業者の選定に当たり、公募により事業者から企画提案を募集し、最良の提案をした事業者を選定する『公募型プロポーザル方式』を再び採用する予定と聞いたが、前回の実施方法も踏まえて、選定委員会の中で事業者の見極めをしっかりと行うべきではないか。」との質問がありました。

理事者は「事業者の選定に当たっては、価格のみで選定するのではなく、病院設計の実績に関する応募者の要件と、市が目指す病院像を実現できる設計者が在籍している事業者を選ぶことができるよう参加条件を厳格化し、しっかりと事業者を選定したい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

月田 光明 委員長

「海外産炭国への炭鉱技術移転等研修事業「コロナ禍における来年度の事業内容は」

「国の『石炭採掘・保安等に関する技術移転等事業』に係る研修事業について、来年度も今年度と同様の予算が確保されたことに安堵しているが、コロナ禍において、来年度の事業内容はどのようになるのか。」との質問がありました。

理事者は「今年度はコロナ禍により研修生が来ることができなかったが、研修生の受け入れや、技術者を派遣することは非常に大事だと思っており、対象国からも大変強い要望がある。国においても、来年度の研修事業に向けてコロナ禍を考慮しつつ、あくまでも研修生が来ることを前提に作業を進めている。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会

草島 守之 委員長

「釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)「市民理解を得られるよう、分かりやすい周知を」

「『釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)素案』に対するパブリックコメントの結果報告に関して、多くの意見が寄せられているようだが、当計画は市のまちづくりを進める上で重要な計画でもあることから、市民理解を十分に得られるよう、分かりやすい周知に努めるべきではないか。」との質問がありました。

理事者は「今年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により説明会の開催に至らなかったが、次年度以降、感染防止対策に配慮しながら、幅広い方々に参加していただけるよう複数回に分けて説明会を開催するほか、SNSなどを活用した周知方法の検討など、より幅広い市民の方々の理解を得られるよう努めていきたい。」と答えました。

賛否の討論

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

反対討論

共産党 梅津 則行 議員

令和3年度一般会計予算案他9件について反対討論する。

最初に、マイナンバー関連予算について、マイナンバーカードを健康保険証として使用する際には多くの問題や危惧される点があり、その内容を具体的に市民に知らせることもなく、普及啓発を図ることには賛成できない。

令和3年度予算では、市営住宅の空き家修繕費は増額しておらず、早期入居の改善に向けて、住宅使用料を住宅管理費に充当し、空き家修繕費を増額することを強く求める。

上下水道料金は、少量使用者の市民ほど負担が大きいの。日本共産党議員団として、少量使用者の市民に対する値下げの提案とともに、必要な財源の確保を市に求める。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市の経済対策として、プレミアム付商品券の再発行は認めるが、日本共産党議員団として、プレミアム付商品券と併せて、全市民への商品券の配布を提案する。

鉄道高架事業については、巨額の税金を投入することになり、市民合意を得られていない点も多々あることから、土地区画整理事業の基本調査や「釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)」の推進を図ることには賛成できない。

港湾整備事業に関しては、市の財政運営を大きくゆがめる結果となっており、これ以上の過大投資はやめるべきである。

教育費では、新給食センターの整備事業費について、場所も含め再検討を求めるとともに、クラブ部活動費やPTA会費の就学援助費目への追加、学校図書購入費の大幅な増額を求める。

また、国民健康保険特別会計では、10億円に上る基金を活用して、さらなる引き下げを求める。

介護保険および後期高齢者医療特別会計においては、高齢者に負担を課している予算と言わざるを得ないことを申し上げ、反対討論とする。

賛成討論

市民連合 板谷 昌慶 議員

令和3年度各会計予算案に関して賛成討論する。

初めに、蝦名市長は就任以来、前例踏襲型の脱却と財政の健全化に取り組まれ、「域内連携」「外から稼ぐ」といった施策の展開を進めており、最重要課題である人口減少問題にも果敢に取り組まれている。

令和3年度予算は、国勢調査人口の減などにより、歳入の減少が見込まれているが、このような厳しい財政状況においても、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と地域経済の活性化、雇用の確保、未来を担う人材育成、「強靱化」や「防災」の考え方を取り入れた安全・安心な地域づくりなど、それぞれの分野において「投資」となる施策に重点を置いた予算が盛り込まれており、18歳以下の入院医療費を無料とするなど、子育て支援の拡充を図り、子育て世帯へのさらなる経済的負担軽減を図ることは、大いに評価されるものである。

また、追加補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高齢者施設等の職員を対象としたPCR検査の実施や、飲食店に対する支援金の給付など、感染拡大防止や事業の継続を図る取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に新しい働き方として注目されているテレワーク等推進事業に新たに取り組むなど、約10億3千万円の事業費を計上している。

また、市政方針では、ひがし北海道の拠点都市としての都市機能や、世界に誇る阿寒湖や釧路湿原など世界一級の世界環境、自然と共生するアイヌ文化、涼しい夏の気候など、まちの強みを生かすとともに、地方への「ひと・しごと」の流れなど社会情勢の変化をチャンスと捉え、釧路の魅力を高め、人を引きつける施策・事業を着実に推進し、目指すべきまちづくりの実現に努めることとしている。

このように、新年度予算においては、市長の確固たる意志を持った実効性のある予算としての重点化が図られ、まちづくりの推進に向けた意欲を強く感じることから、当会派では、その意志を率直に評価し、これまで蓄えてきた知識と培ってきた地域の力を結集して力強く前進し、市民生活の向上に力を合わせていくことをここに表明し、令和3年度各会計予算案への賛成討論とする。

用語解説

※1 アドベンチャーツーリズム

アクティビティ、自然、異文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行形態。

※2 ワークেশョン

「ワーク(work:仕事)」と「バケーション(vacation:休暇)」を組み合わせた造語であり、休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと。

※3 サテライト

一般的に衛星や本体から離れて存在するものという意味があるが、本部から地理的に離れた場所に設置された会社や施設などを指す。

※4 インセンティブ

目標の達成や意欲を向上させるため、報奨、表彰、景品などの形で与えること。

※5 学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業

環境省が実施する、学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R(「リデュース:減らす」「リユース:繰り返し使う」「リサイクル:再資源化する」)促進の先進事例の普及・展開を図るとともに、学校における食育・環境教育活動を促進することを目的としたモデル事業。

※6 スマート自治体

AI(人工知能)などを活用し、自治体の事務処理を自動化したり業務を標準化したりすることで、行政サービスなどを効率的に提供する自治体。

議会広報特別委員会から

令和元年5月に選任された現委員による編集も、早いもので今号をもって最後となります。

任期中においては、スマートフォン等から質問時の録画映像を簡単に視聴できるよう、紙面上にQRコードを新たに設けるなど、市民の皆様により身近に、読みやすく、そして親しみやすい広報紙づくりに努めてまいりました。

昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、議会からの発信方法も変わりつつありますが、今後も引き続き、開かれた議会を目指し、さまざまな手法を検討しながら、積極的な情報発信に努めていきたいと考えております。

最後に、日頃より議会だよりをご愛読いただいている読者の皆さまに改めて感謝を申し上げます、今任期を終えてのご挨拶とさせていただきます。



板谷 昌慶 大澤 恵介 大越 拓也
○工藤 正志 ○河合 初恵 森 豊
(○委員長 ○副委員長)

令和3年第1回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決（同意・承認）となったもの（29件）

市長提出議案		議員提出議案		
予 算	令和3年度 魚揚場事業特別会計予算	条 例	乳幼児等医療費助成条例等の一部を改正する条例	
	令和3年度 動物園事業特別会計予算		介護保険条例の一部を改正する条例	
	令和3年度 工業用水道事業会計予算		阿寒町コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	
	令和3年度 公設地方卸売市場事業会計予算		国民健康保険条例の一部を改正する条例	
	令和2年度 後期高齢者医療特別会計補正予算		第6魚揚場施設改修事業分担金条例	
	令和2年度 介護保険特別会計補正予算		水道事業給付条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例	
	令和2年度 魚揚場事業特別会計補正予算		火災予防条例の一部を改正する条例	
	令和2年度 動物園事業特別会計補正予算		そ の 他	新市建設計画の変更に関する件
	令和2年度 病院事業会計補正予算			農業委員会委員の任命について同意を求める件
	令和2年度 水道事業会計補正予算		諮 問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
令和2年度 下水道事業会計補正予算	専決処分報告の件（令和2年度 一般会計補正予算）			
条 例	地域協議会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	専決処分	専決処分報告の件（令和2年度 水道事業会計補正予算）	
	事務分掌条例の一部を改正する条例			
議員提出議案				
規 則	市議会会議規則の一部を改正する規則			
条 例	市議会委員会条例の一部を改正する条例			
委員会提出議案				
意 見 書	悪質商法による消費者被害をなくすために預託法並びに特定商取引法及び同法指針の改正並びに特定商取引法の執行強化を求める意見書 (提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣)			
議長付議議案				
選 任	予算決算常任委員会委員長及び副委員長選任の件			

◎ 賛否が分かれたもの（19件）

○賛成 ×反対

市長提出議案		議員提出議案							審議結果
件 名	会派名〔()内は議員数〕	自政ク(8)※	市民連合(6)	公明党(5)	共産党(4)	新 風(2)	新創ク(2)		
予 算	令和3年度 一般会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 病院事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 下水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 港湾整備事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和2年度 一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
	令和3年度 一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	可 決	
条 例	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決	
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決	
そ の 他	釧路港港湾区域内公有水面埋立ての件	○	○	○	×	○	○	可 決	
	副市長の選任について同意を求める件	○	○	○	×	○	○	可 決	
議員提出議案									
意 見 書	高齢者施設、障がい者施設及び医療機関の職員、入所・入院者全員に対する全額国費での一斉・定期的なPCR検査を求める意見書	×	○	×	○	×	×	否 決	
動 議	議案第38号 令和3年度 一般会計補正予算に対する修正動議	×	×	×	○	×	×	否 決	

◎ 請願・陳情（1件）

○採択 ×不採択

件 名	会派名〔()内は議員数〕	自政ク(8)※	市民連合(6)	公明党(5)	共産党(4)	新 風(2)	新創ク(2)	審議結果
陳 情	悪質商法による消費者被害をなくすために預託法並びに特定商取引法及び同法指針の改正並びに特定商取引法の執行強化を求める意見書の件	○	○	○	○	○	○	採 択

※自政クの議員数は9人ですが、松永議長が採決に加わっていないため8人としています。

※議会傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染症防止対策として「マスクの着用」「手指消毒の徹底」「傍聴席での間隔を空けた着席」にご協力をお願いいたします。